

四半期報告書

(第120期第3四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

住友ゴム工業株式会社

E01110

目 次

	頁
表紙	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
3 【関係会社の状況】	2
4 【従業員の状況】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【生産、受注及び販売の状況】	3
2 【事業等のリスク】	3
3 【経営上の重要な契約等】	3
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第120期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 石田 宏樹
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 石田 宏樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 前第3四半期 連結累計期間	第120期 当第3四半期 連結累計期間	第119期 前第3四半期 連結会計期間	第120期 当第3四半期 連結会計期間	第119期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	424,514	467,583	143,716	167,866	604,548
経常利益 (百万円)	25,311	26,470	6,531	7,618	42,478
四半期(当期)純利益 (百万円)	14,036	13,733	3,597	4,797	21,427
純資産額 (百万円)	—	—	207,632	204,693	212,963
総資産額 (百万円)	—	—	597,774	642,021	622,243
1株当たり純資産額 (円)	—	—	706.14	690.83	723.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.50	52.35	13.71	18.28	81.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	31.0	28.2	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,721	△3,179	—	—	69,724
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27,180	△40,174	—	—	△35,400
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,763	36,391	—	—	△25,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	25,161	26,381	34,157
従業員数 (人)	—	—	22,203	22,195	22,242

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	22,195 (4,171)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	6,210 (371)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
タイヤ事業 (百万円)	114,596	+18.3
スポーツ事業 (百万円)	4,623	△14.6
産業品他事業 (百万円)	4,065	+26.4
合計 (百万円)	123,285	+16.8

(注) 1. 金額は、販売金額を基礎に算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これによる事業区分に与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品(防舷材等)についてのみ受注生産を行っております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
タイヤ事業 (百万円)	148,614	+20.6
スポーツ事業 (百万円)	12,571	△8.5
産業品他事業 (百万円)	6,681	△0.8
合計 (百万円)	167,866	+16.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これによる事業区分に与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）の世界経済は、アジアを中心とする新興諸国では引き続き内需の拡大により経済成長を維持しましたが、欧米諸国では一部の国々における財政の先行き不安から景気の後退が懸念される状況となりました。

わが国経済につきましては、東日本大震災の影響で大幅に低下していた生産活動が、サプライチェーンの立て直しに伴って回復してきましたが、電力供給の制約や円高の進行などにより景気の下振れが懸念される状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内の自動車生産台数が前年同期を下回り、天然ゴムや合成ゴムなど主要原材料の価格が高値で推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、低燃費タイヤなど高付加価値商品の更なる拡販、海外工場における生産能力の増強ならびにグループを挙げての生産性の改善や経費節減など、収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は167,866百万円（前年同期比16.8%増）、連結営業利益は9,591百万円（前年同期比15.6%増）、連結経常利益は7,618百万円（前年同期比16.6%増）となりました。また、東北地方太平洋沖地震の発生及び霧島山新燃岳の噴火に伴う損失を「災害による損失」として特別損失に210百万円計上したことにより、連結四半期純利益は4,797百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は148,614百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は9,351百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

国内市販用タイヤは、低燃費性能と静粛性を兼ね備えた新製品「ル・マン4」や「エナセーブ」シリーズの低燃費タイヤなど高付加価値商品の拡販に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

国内新車用タイヤは、東日本大震災の影響があった主要顧客からの受注が回復したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、円高の影響があったものの、中国を中心としたアジア諸国、ロシア、中南米などの新興諸国において販売を伸ばしたほか、欧州でも順調に拡販したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、主に日系自動車メーカーの現地生産の拡大に対応して販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を上回りました。

2. スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は12,571百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失は15百万円（前年同期は523百万円の営業利益）となりました。

国内市場においては、主力のゴルフクラブは「ゼクシオ(6代目)」が店頭販売シェアNo.1(※)となるなど、堅調に推移しました。また、ゴルフボールでは、石川遼プロが使用する「スリクソン Z-STAR」シリーズやカラーボールのバリエーションを追加した「ゼクシオ スーパーXDプラス」が好調に推移しました。

海外市場においては、「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブや「スリクソン」のゴルフボールの拡販に注力しました。特にゴルフボールについては、新商品投入の効果により販売を伸ばしました。また、本年から販売子会社が営業を開始した韓国などアジア地域では、「ゼクシオ」ゴルフクラブなどが売上を伸ばしました。

しかし、国内のゴルフ用品市況の低迷や円高の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

※：矢野経済研究所の調査による

3. 産産品その他事業

産産品その他事業の売上高は6,681百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は253百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

医療用ゴム栓は順調に販売を伸ばし、ゴム手袋やガス管など生活用品につきましても好調に推移しましたが、主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品は、円高が進んだことで前年同期を下回りました。

以上の結果、産産品他事業の売上高は前年同期を下回りました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分に与える影響はないため、前年同期比較を行っております。また、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益に対応しておりますので、報告セグメントのセグメント利益は、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益に対応する事になっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、26,381百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して14,069百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は2,458百万円（前年同期は4,577百万円の資金の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の計上7,213百万円および減価償却費9,448百万円による資金の増加、売上債権の増加19,326百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は17,271百万円（前年同期比7,129百万円の支出の増加）となりました。これは主として、固定資産の取得による支出12,272百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は6,950百万円（前年同期比1,345百万円の収入の減少）となりました。これは主として、短期借入金の純増加29,420百万円および社債の償還による支出20,000百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4,818百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	263,043	—	42,658	—	37,410

(6)【大株主の状況】

アライアンス・バーンスタイン株式会社から平成23年8月19日付でアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー他2社を共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	米国ニューヨーク州ニューヨーク	7,997	3.04
アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	986	0.37
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	8,900	3.38

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 705,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 262,139,500	2,621,395	—
単元未満株式	普通株式 197,857	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,395	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。
3. 「完全議決権株式（その他）」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目 6番9号	705,700	—	705,700	0.27
計	—	705,700	—	705,700	0.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	898	929	917	906	953	994	1,060	1,030	1,007
最低（円）	817	848	659	832	886	917	980	882	892

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,557	35,391
受取手形及び売掛金	123,202	130,398
商品及び製品	77,530	54,601
仕掛品	6,180	4,755
原材料及び貯蔵品	36,851	26,213
その他	33,016	31,664
貸倒引当金	△1,400	△1,540
流動資産合計	302,939	281,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,011	66,057
機械装置及び運搬具（純額）	96,223	97,019
その他（純額）	65,045	62,452
有形固定資産合計	※1 226,280	※1 225,530
無形固定資産		
のれん	7,539	8,163
その他	10,772	8,115
無形固定資産合計	18,311	16,278
投資その他の資産		
投資有価証券	51,770	56,129
その他	43,868	44,019
貸倒引当金	△1,150	△1,200
投資その他の資産合計	94,489	98,949
固定資産合計	339,081	340,757
資産合計	642,021	622,243
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,202	72,813
1年内償還予定の社債	—	20,000
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
短期借入金	98,653	67,984
未払法人税等	2,595	8,338
引当金	9,534	6,858
その他	44,390	50,179
流動負債合計	228,376	226,174
固定負債		
社債	75,000	55,000
長期借入金	99,337	94,137
退職給付引当金	11,841	11,955
その他の引当金	213	303
その他	22,558	21,708
固定負債合計	208,951	183,105
負債合計	437,328	409,279

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	128,574	127,595
自己株式	△539	△537
株主資本合計	209,354	208,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,384	3,420
繰延ヘッジ損益	△120	△137
為替換算調整勘定	△30,388	△21,976
評価・換算差額等合計	△28,123	△18,693
少数株主持分	23,462	23,279
純資産合計	204,693	212,963
負債純資産合計	642,021	622,243

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	424,514	467,583
売上原価	274,943	311,713
売上総利益	149,570	155,870
販売費及び一般管理費	※1 120,929	※1 126,499
営業利益	28,640	29,370
営業外収益		
受取利息	421	400
受取配当金	144	187
持分法による投資利益	1,717	2,544
その他	1,671	1,378
営業外収益合計	3,955	4,510
営業外費用		
支払利息	3,166	3,513
為替差損	1,736	2,111
その他	2,381	1,786
営業外費用合計	7,284	7,410
経常利益	25,311	26,470
特別損失		
災害による損失	—	※3 4,615
固定資産除売却損	518	542
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	374
減損損失	418	93
退職給付費用	1,050	—
特別損失合計	1,987	5,626
税金等調整前四半期純利益	23,323	20,844
法人税等	※2 7,233	※2 5,037
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,806
少数株主利益	2,053	2,072
四半期純利益	14,036	13,733

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	143,716	167,866
売上原価	95,969	116,283
売上総利益	47,747	51,583
販売費及び一般管理費	※1 39,448	※1 41,992
営業利益	8,298	9,591
営業外収益		
受取利息	66	127
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	44	1,940
その他	546	417
営業外収益合計	668	2,498
営業外費用		
支払利息	1,027	1,196
為替差損	608	2,116
その他	799	1,157
営業外費用合計	2,435	4,471
経常利益	6,531	7,618
特別損失		
災害による損失	—	※3 210
固定資産除売却損	237	190
減損損失	338	3
退職給付費用	1,050	—
特別損失合計	1,626	404
税金等調整前四半期純利益	4,904	7,213
法人税等	※2 850	※2 1,930
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,283
少数株主利益	456	485
四半期純利益	3,597	4,797

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,323	20,844
減価償却費	28,041	27,947
持分法による投資損益 (△は益)	△1,717	△2,544
支払利息	3,166	3,513
売上債権の増減額 (△は増加)	14,363	3,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,924	△38,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,380	△2,867
その他	1,894	2,371
小計	49,768	14,093
利息及び配当金の受取額	570	591
利息の支払額	△3,112	△3,330
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,504	△14,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,721	△3,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,440	△31,739
無形固定資産の取得による支出	△2,334	△3,594
その他	△2,405	△4,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,180	△40,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,535	40,206
長期借入れによる収入	10,050	18,627
長期借入金の返済による支出	△13,624	△15,690
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
配当金の支払額	△4,197	△5,246
その他	△1,527	△1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,763	36,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,617	△993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,839	△7,955
現金及び現金同等物の期首残高	27,527	34,157
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	474	179
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 25,161	* 26,381

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>Changshu Srixon Sports Co.,Ltd.及びSrixon Sports Hong Kong Co.,Ltd.は、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしております。</p> <p>Srixon Sports Korea Ltd.は平成23年1月に設立したことにより、連結子会社となりました。</p> <p>(株)ダンロップリトレッドサービス北海道は(株)ダンロップリトレッドサービスと合併したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 65社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>①持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>(有)タイヤリゾートはダンロップタイヤ東北(株)と合併したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 9社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。</p> <p>この変更により、期首時点において、株主資本合計は7,561百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は38百万円、税金等調整前四半期純利益は413百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当社及び一部の連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定に関して、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率から著しい変化がないと認められた場合においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当社及び一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出に関して、一部のたな卸資産を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。 また、当社及び連結子会社は、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	当社及び連結子会社は、減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等の算定方法	当社及び連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、438,005百万円です。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、423,935百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)												
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 30,529百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 31,338百万円												
※2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。 —	※2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。 ※3. 災害による損失 ①平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の発生に伴う損失を「災害による損失」として計上しております。 主な内訳は下記のとおりです。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,548 百万円</td> </tr> <tr> <td>増加物流費用</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,192 百万円</td> </tr> </table> なお、この損失には、損失引当金繰入額943百万円が含まれております。 ②平成23年1月27日に発生した霧島山新燃岳の噴火に伴う資産の原状回復費用等423百万円を「災害による損失」として計上しております。	原状回復費用	2,548 百万円	増加物流費用	557	操業停止期間中の固定費	348	たな卸資産等の滅失損失	241	その他	498	合計	4,192 百万円
原状回復費用	2,548 百万円												
増加物流費用	557												
操業停止期間中の固定費	348												
たな卸資産等の滅失損失	241												
その他	498												
合計	4,192 百万円												

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)						
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 9,348百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 9,648百万円						
※2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。 —	※2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。 ※3. 災害による損失 ①平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の発生に伴う損失を「災害による損失」として計上しております。 主な内訳は下記のとおりです。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>増加物流費用</td> <td style="text-align: right;">154 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">186 百万円</td> </tr> </table> ②平成23年1月27日に発生した霧島山新燃岳の噴火に伴う資産の原状回復費用等24百万円を「災害による損失」として計上しております。	増加物流費用	154 百万円	その他	32	合計	186 百万円
増加物流費用	154 百万円						
その他	32						
合計	186 百万円						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 26,727百万円	現金及び預金勘定 27,557百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,565	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,175
現金及び現金同等物 25,161百万円	現金及び現金同等物 26,381百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 263,043,057株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 706,662株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,148	12	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	2,098	8	平成23年6月30日	平成23年9月6日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	123,246	13,736	6,732	143,716	—	143,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	80	12	100	(100)	—
計	123,254	13,816	6,745	143,816	(100)	143,716
営業利益	7,100	523	669	8,292	5	8,298

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	357,557	46,971	19,984	424,514	—	424,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	258	32	310	(310)	—
計	357,577	47,230	20,016	424,824	(310)	424,514
営業利益	22,462	4,626	1,542	28,631	9	28,640

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 （ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等） ゴルフトーナメント事業 ゴルフ、テニススクール事業 ゴルフ場経営 ライセンス事業
産業品その他	土木・海洋商品（防舷材、海洋汚濁防止膜等） ハイブリッド製品（精密ゴム部品、印刷用ブランケット等） 環境施設（工場用・スポーツ施設用各種床材等） 生活用品（炊事・作業用手袋等） 医療用ゴム

(追加情報)

退職給付債務計算方法の変更

一部の国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「タイヤ事業」の営業利益は、71百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,700	19,758	31,256	143,716	—	143,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,235	13,949	325	39,509	(39,509)	—
計	117,935	33,708	31,581	183,225	(39,509)	143,716
営業利益	3,845	2,386	1,537	7,769	528	8,298

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	281,451	56,826	86,235	424,514	—	424,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71,860	39,758	1,072	112,691	(112,691)	—
計	353,312	96,585	87,308	537,205	(112,691)	424,514
営業利益	17,034	5,855	5,086	27,977	663	28,640

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………インドネシア、中国、タイ

その他……………北米、欧州、中近東、中南米

(追加情報)

退職給付債務計算方法の変更

一部の国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益は、71百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	16,581	12,066	21,779	17,851	68,278
II. 連結売上高（百万円）					143,716
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	8.4	15.2	12.4	47.5

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	62,617	29,028	65,312	57,801	214,760
II. 連結売上高（百万円）					424,514
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	6.8	15.4	13.6	50.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米……米国、カナダ
- (2) 欧 州……英国、フランス、ドイツ、ロシア
- (3) アジア……インドネシア、中国、タイ
- (4) その他……中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、主要な事業である「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等） ゴルフトーナメント事業 ゴルフ、テニススクール事業 ゴルフ場経営 ライセンス事業
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、印刷用ブランケット、医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	406,337	40,880	20,365	467,583	—	467,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	180	46	241	(241)	—
計	406,353	41,061	20,411	467,825	(241)	467,583
セグメント利益	27,360	1,187	819	29,367	3	29,370

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	148,614	12,571	6,681	167,866	—	167,866
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	62	16	83	(83)	—
計	148,618	12,633	6,697	167,950	(83)	167,866
セグメント利益又は損失(△)	9,351	△15	253	9,590	0	9,591

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

以下の科目は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	27,557	27,557	-
短期借入金(※2)	(86,240)	(86,240)	-
コマーシャル・ペーパー	(4,000)	(4,000)	-
デリバティブ取引(※3) ヘッジ会計が適用されていないもの	(480)	(480)	-

(※1) 負債に計上されているものについて、()で表示しております。

(※2) 四半期連結貸借対照表上の短期借入金98,653百万円には、1年内返済予定の長期借入金12,412百万円が含まれております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の当第3四半期連結会計期間末における、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	16,597	△67	△91
	スワップ取引	16,501	△458	△320
金利	スワップ取引	4,600	45	133

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

資産除去債務の当第3四半期連結会計期間末における、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における金額に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における金額と比較しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 690円83銭	1株当たり純資産額 723円04銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 53円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 52円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(百万円)	14,036	13,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	14,036	13,733
期中平均株式数(千株)	262,342	262,337

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 18円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(百万円)	3,597	4,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,597	4,797
期中平均株式数(千株)	262,341	262,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

平成23年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,098百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年9月6日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。